

学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 大学の現状把握・分析

獨協大学は、1883（明治16）年に設置された獨逸学協会学校をルーツとし、文部大臣を務めた哲学者・教育者である天野貞祐博士が、1964（昭和39）年に創設した大学である。「大学は学問を通じての人間形成の場である」を建学の理念とする文科系総合大学である。

本学は、2021（令和3）年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、「大学基準に適合している」との認定を受けた。（認定期間：2022年4月1日から2029年3月31日まで。）

大学評価（認証評価）結果では、「学生の受け入れ」に係る〈概評〉「学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。またその結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。」という項目の〈提言〉において、改善課題として次のような指摘を受けた。

「編入学定員を定めている国際教養学部言語文化学科と法学部国際関係法学科において、編入学者がいない状態が続いているため、改善が求められる。」

本学の法学部国際関係法学科は1999年度に、国際教養学部言語文化学科は2007年度に設置され、それぞれ3年次編入学定員を設けている。

設置当時の編入学志願者数は、全学部で1997年度124名、1998年度80名、1999年度69名、2005年度26名、2006年度27名、2007年度26名と一定数の志願者・入学者がいたが、近年の編入学志願者数は、2020年度13名、2021年度14名、2022年度12名と減少し、編入志望する学部学科も編入定員のある学科3年次とは限らず、定員充足には至っていない。

このことは、18歳人口の減少に伴う短期大学及び専修学校への状況から、編入学志願者への影響も少なくないと考えられる。

大学評価（認証評価）結果の「改善課題」を受けたことにより検討を重ねた結果、編入学定員については、今後も改善の見通しは難しいと判断し、両学科の編入学定員を廃止して、総収容定員を変更せずに他学科に振り分けることとしたい。

なお全学部全学科において、編入学試験は実施しており、若干名の編入学は今後も継続していく。

現在本学は、4学部11学科、収容定員7,020名となっている。両学科の編入学収容定員は、総定員数20名であることから、11学科の入学定員を鑑み、収容定員の厳格化を遵守するためにも、法学部総合政策学科に振り分けることとした。

2023年度現在、法学部総合政策学科の入学定員は70名、収容定員は280名である。

これまでの全入試における「志願者数／合格倍率／入学者数」は、2020年度 1,128名／3.7倍／73名、2021年度 870名／2.6倍／81名、2022年度 1,074名／2.4倍／90名、2023年度 1,058名／2.3倍／88名となっており、志願状況、入学状況とも順調に推移している。

これまでは入学定員の厳格化が求められてきたが、合格発表においては、他の学科と比較して入学定員が少ない分、入学手続者数の想定が難しく、定員超過率への影響が大きかった。今後は収容定員超過率が基準とはなるが、入学定員5名の増員は、法学部総合政策学科を希望する受験生への門戸を広げることに繋がるものであると考える。

イ 地域・社会的動向の現状把握・分析

前記アにおいて記載した通り、編入学定員を廃止して法学部総合政策学科の入学定員を5名増員するにあたり、これまでの同学科の志願者数を見る限り、法学部の他の学科との比較においても、受験生の動向には問題ないと考える。

本学は埼玉県草加市にキャンパスがあり、全学部学科学年が集うオールインキャンパスとなっている。全国の志願者に対しては地方会場を設けているが、近年は、最寄り駅である「獨協大学前<草加松原>駅」の東武スカイツリーライン沿線地域からの志願・入学者の割合が増えている。地元草加市には他の大学の立地はないが、草加市谷塚駅を最寄り駅とする「文教大学東京あだちキャンパス」と越谷市に「文教大学越谷キャンパス」があるが法学部はないことから志願者層への影響はない。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

今回の編入学定員廃止については、大学評価（認証評価）結果を受けて廃止するものである。また、総収容定員を変更せずに既存の法学部総合政策学科の入学定員に振り分けることから「該当なし」とする。

エ 学生確保の見通し

近年の法学部総合政策学科に係る入学志願者数及び入学者数は別紙【資料1】に示すとおりである。法学部は基本的で重要な学問分野であり、本学のオールインキャンパスの特徴を活かした学修環境において、学生確保は十分にできるものと判断している。

なお、法学部総合政策学科の入学定員変更については、総収容定員を変更せずに70人から75人に変更するためA～Dの項目については「該当なし」とし、「E. 既設学部等の学生確保の状況」について以下のとおり説明する。

E. 既設学部等の学生確保の状況

5名の入学定員増となる法学部総合政策学科の過去4年の入学志願状況等（志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率）は別紙【資料1】のとおりである。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

獨協大学の特徴である、全学部学科学年が一つのキャンパスにあることによる多様な交流、学部を問わず外国語教育に力を入れ、教養教育を重視した全学共通カリキュラム、充実した国際交流制度などを横軸に、法学部総合政策学科では、基礎から専門科目まで積み上げていく豊富な科目群を用意し、実践的な人材育成を行っている。

本学の特色、法学部総合政策学科の特色を打ち出しながら、受験生に対しては広く情報提供を行っている。

具体的には、オープンキャンパスを年に6回、サタデーキャンパス見学会・個人のキャンパス見学を随時実施しているほか、高校教員等説明会、出張授業、学外入試相談会、高校入試相談会への参加、教職員による高校訪問の実施、ホームページの充実、SNSの発信、受験情報誌・ホームページへの掲載、駅看板等の媒体広報、新聞媒体など、全学部学科で広報展開、情報提供を行っている。また法学部のみのパンフレット制作も行い、本学法学部の理解を促している。

入学試験制度においては、毎年見直しを行いながら、2023年度入試では、年内実施となる指定校推薦や自己推薦、課外活動推薦、卒業生子女・弟妹入試、帰国生徒、外国人特別入試、社会人入試、併設校入試等、幅広く実施している。

また、一般選抜入試においては、本学キャンパス会場をはじめ全国14会場で実施し、志願者確保に努めている。加えて共通テスト利用入試も導入しており、2023年度志願者数はほぼ前年度同数の志願者数、入学者数を確保した。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の要請に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

*** 定員を変更する学科等において養成する人材像や教育上の目的（概要）**

【法学部総合政策学科】

法学部総合政策学科の目的及び各ポリシーは次のとおりである。

理念・目的

法学部総合政策学科は、外国語の能力、ならびに、歴史、文化、および、社会に関する深い教養に基礎付けられた地域的、および、国際的な政治学、および、法学の知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的とする。

学位授与方針（DP）

（学位授与要件、学位の種類）

総合政策学科は、修業年限を満たし、所定の単位を修得し、卒業時点で以下の能力を身に付けた者に「学士（法学）」の学位を授与する。

(学位の裏付けとなる「能力」)

1. 地域社会および国際社会を対象として、政治学および法学の専門的知識ならびに広くグローバルな見識と思考力を身に付け、更に外国語の能力も併せて修得した教養人としての立場から、地域社会および国際社会の様々な問題を総合的にとらえ解決策を提示できる能力を身に付けている。

2. 政治学および法学に関する専門的知識を活かして地域社会や国際社会に貢献できる能力を身に付けている。

3. 修得した専門的知識と社会における現実の法運用とを結び付けて理解することで、地域社会や国際社会をより良い方向へと変えていくための解決策を提示できる実践力を身に付けている。

4. 必修科目である1年配当の「入門演習」および2年配当の「基礎演習」における学修を通して、指定された課題に必要とされる資料の調査能力、専門書や論文の読解力、問題点を発見しその解決策を見出す能力、文章の作成能力および表現力、調査報告（発表）や討論におけるプレゼンテーション能力、他者との協働作業において求められるコミュニケーション能力を身に付けている。

5. 英語の「聞く」「話す」「読む」「書く」という4技能に関して、地域社会や国際社会で活躍するうえで必要とされる一般学術目的の英語能力を身に付けている。

6. 歴史、文化および社会に関する国際的視野に立った深い素養を基礎として、政治、経済および社会の状況をふまえて、健全な常識と柔軟な思考を持つ自律的な社会人として活躍することのできる能力を身に付けている。

教育課程の編成・実施方針（CP）

(カリキュラム)

総合政策学科では、学位授与方針に掲げる能力を養成するために、以下の通り基礎科目、学部専門科目、学科専門科目、文献講読、総合講座、演習の各部門および全学共通授業科目を配置する。

(外国語教育)

第一外国語を英語と定め、「聞く」「話す」「読む」「書く」という4技能に関して、地域社会や国際社会で活躍するうえで必要とされる一般学術目的の英語能力を身に付けるために、外国語科目群の中に、全学的に編成された全学共通カリキュラム（全カリ）英語部門の枠組みで第1学年から第4学年（第1学期から第8学期）までクラス指定科目および選択科目を配置し、そのうち12単位を必修とする。

第二外国語はドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語および韓国語のうちいずれか一カ国語とし、全学共通カリキュラム外国語部門（英語以外）の枠組みで第1学年から第4学年まで諸科目を配置し、そのうち8単位を選択必修とする。

(教養教育)

建学の理念に基づき、学生の人間形成にとって必須と考える共通の教養を学科の専門性を越えて修得できるように、学部・学科を越えて編成される全学共通カリキュラム（全カリ）の枠組みで全学共通授業科目を配置し、歴史、文化及び社会に関する深い教養として以下のような知識、技能、態度を養成する。

- ・思想、歴史・文化、社会、自然・環境・人間に関する概括的な知識の理解、さまざまな言語およびその文化的背景に関する知識の理解。

- ・問題や関心に基づいてさまざまな知的領域を探索できる技能、および論理的・芸術的・倫理的・科学的・社会科学的等の多様な思考能力、諸言語によるコミュニケーション技能。

- ・組織やチームの一員としての統率力と自己理解のための態度、自律的かつ積極的であるとともに協調的かつ国際的な態度、創造性・社会性・好奇心・多様性・チャレンジ精神・粘り強さ。

全学共通授業科目は学際的学修を可能にするように、分野の点で大きく「ことばと思想」、「歴史と文化」、「現代社会」、「自然・環境・人間」の4つに分け、授業形態の点から全学総合科目群（全学総合講座部門、全学共通講義科目部門、全学共通実践科目部門、スポーツ・レクリエーション部門）と外国語科目群（英語部門、外国語部門（英語以外）、日本語部門（外国人学生および帰国学生用））の2科目群7部門とし、科目それぞれの特性および内容に応じて第1学年から第4学年（第1学期から第8学期）まで順次あるいは必要に応じて履修できるよう配当する。特に全学総合講座部門には、主に第1学年（第1学期から第2学期）を対象として全学総合講座を置き2科目4単位を必修とする。

（専門教育）

地域社会および国際社会を対象として、政治学および法学の専門知識ならびに広くグローバルな見識と思考力を身に付けるため、まず体系的に政治学および法学を学ぶための導入を目的として基礎科目を設置し、第1学年（第1学期から第2学期）に憲法入門、民法入門、刑法入門、国際関係法入門および政治学入門を置く。特に、学科学生のオリエンテーションを目的とした必修科目として第1学年第1学期に総合政策入門2単位を置く。また指定された課題に必要とされる資料の調査能力、専門書や論文の読解力、問題点を発見しその解決策を見出す能力、文章の作成能力および表現力、調査報告（発表）や討論におけるプレゼンテーション能力、他者との協働作業において求められるコミュニケーション能力等を身に付けることを目的とした必修科目として、第1学年第1学期に入門演習2単位、第2学年（第3学期から第4学期）に基礎演習2科目4単位を設置する。

次に第2学年第3学期以降を対象として、さまざまな分野の専門知識を修得し、各分野の判例・学説や諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを目的として学部専門科目および学科専門科目を設置し、学科専門科目の中に政策・地域、政治・基礎法および法律の各部門を設ける。また外国語文献の講読により、諸外国の法制度や国際政治を正しく理解し、個別の事象について自らの見解

を提示できるようにすることを目的とした部門として文献講読を設置するとともに、政治学や法学に関する現実社会の状況に触れ、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを目的とした部門として総合講座を設置する。なお第2学年第4学期末に、必修科目の単位の修得状況や第1学期から第4学期までの修得単位数等に基づき進級判定を行う。

更に第3学年および第4学年を対象として、政治学や法学の特定分野に関する専門知識を更に蓄積し、また社会一般で通用するレベルに法的・論理的な思考力、表現力、問題解決能力、政策立案能力等を研鑽することで、専門的で複雑な事柄を正確に理解し、個別の事象について高度な見解を示すことができるようにすることを目的とした部門として演習を設置する。

入学者受け入れ方針 (AP)

(求める人物像)

総合政策学科では、獨協大学および法学部ならびに本学科の教育目的に共感し、次の学力・適性をもつ人物を求める。

- ・高等学校段階の基礎的な知識および技能、その知識および技能を基礎とした思考力、判断力および表現力ならびに専門分野の学修に必要な学力、特に地域社会および国際社会を対象とした政治学および法学の学修に必要な学力。

- ・地域社会および国際社会を対象とした政治学および法学の専門的知識ならびに広くグローバルな見識および思考力を身に付けたいという意欲。

- ・大学において地域社会および国際社会を対象とした政治学および法学を学修するのに十分な適性。

- ・将来、国際的視野に立つ教養人として社会的に活躍する意欲と倫理観。

(出願要件)

高等学校もしくは中等教育学校卒業（当該年度末卒業見込みを含む）またはそれに相当する資格（詳細は入試要項および入試概要参照）と学力を要する。科目別では、全ての入試制度で外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語のいずれか一つ）の学力を求める。それに加えて国語（または小論文）、地理歴史・公民、数学、理科のいずれか一つまたは複数の科目の学力を入試制度に応じて求める（詳細は入試要項および入試概要参照）。

(入学者選抜方法)

外国語教育重視の観点から、外国語科目（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語のいずれか）を重視した入試を行う。また、多彩な学生の受け入れを図るべく、一般入試をはじめとする様々な入試制度（詳細は入試要項および入試概要参照）を設ける。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

法学部総合政策学科 2021 年度卒業生の業種別就職状況は、サービス業 21.5%、卸・小売業 23.1%、公務員・教員 21.5%、放送・通信・情報通信サービス業 7.7%、製造業 7.7%、建設・不動産業が 12.3%である。本学の他学部に比べて、やはり公務員の割合が高い。

在籍者の割合として近年は北関東が増えているものの、勤務地は全国に広がり、また海外で活躍する卒業生も少なくない。なお総合政策学科の 2021 年度卒業者に占める就職者の割合は、93.5%となっている。

また、2022 年に発行された日経新聞社と日経 HR が実施した、『企業の人事担当者から見た大学イメージ調査』の結果によれば、総合ランキングで全国の国公立大学において 28 位、私立大学で見ると 3 位、「東京に本社のある企業」から見た総合ランキングでは全国 5 位、私立大学では 1 位という結果を獲得している。この調査実施に本学は一切関係しておらず、客観性のある結果として、本学の教育実績が評価されたものと認識している。

以上

入学志願状況等(2023.4.1現在)

学部	学科	5年度	4年度	3年度	2年度	平均入定	
外国語学部	ドイツ語	入学定員	120	120	120	120	1.19
		志願者数	911	875	700	971	
		受験者数	885	857	678	948	
		合格者数	527	525	390	374	
		入学者数	148	154	139	132	
		入定超過率	1.23	1.28	1.15	1.10	
	英語	入学定員	250	250	250	250	1.15
		志願者数	2,144	2,501	2,565	3070	
		受験者数	2,098	2,451	2,511	3007	
		合格者数	981	936	894	821	
		入学者数	301	308	279	270	
		入定超過率	1.20	1.23	1.11	1.08	
	フランス語	入学定員	95	95	95	95	1.14
		志願者数	997	1,087	596	901	
		受験者数	978	1,066	584	883	
		合格者数	550	648	377	306	
		入学者数	126	103	112	97	
		入定超過率	1.32	1.08	1.17	1.02	
	交流文化	入学定員	100	100	100	100	1.10
		志願者数	1,064	942	862	1148	
		受験者数	1,054	922	842	1120	
		合格者数	410	356	321	224	
		入学者数	115	123	99	103	
		入定超過率	1.15	1.23	0.99	1.03	
学部計	入学定員	565	565	565	565	1.15	
	志願者数	5,116	5,405	4,723	6090		
	受験者数	5,015	5,296	4,615	5958		
	合格者数	2,468	2,465	1,982	1725		
	入学者数	690	688	629	602		
	入定超過率	1.22	1.21	1.11	1.06		
国際教養学	言語文化	入学定員	150	150	150	150	
		志願者数	1,833	1,737	1,869	2005	
		受験者数	1,797	1,689	1,810	1980	
		合格者数	703	724	717	727	

部		入学者数	187	183	174	173	1.19
		入定超過率	1.24	1.22	1.16	1.15	
経済学部	経済	入学定員	280	280	280	280	1.17
		志願者数	3,844	3,722	2,813	3685	
		受験者数	3,784	3,641	2,765	3621	
		合格者数	1,654	1,620	1,224	1150	
		入学者数	350	325	331	312	
		入定超過率	1.25	1.16	1.18	1.11	
		経営	入学定員	280	280	280	
	志願者数		3,464	3,353	2,627	3658	
	受験者数		3,402	3,264	2,578	3592	
	合格者数		1,389	1,460	1,151	1054	
	入学者数		343	362	338	313	
	入定超過率		1.22	1.29	1.20	1.11	
	国際環境経済	入学定員	120	120	120	120	1.18
		志願者数	1,507	1,269	1,175	1305	
		受験者数	1,481	1,230	1,158	1288	
		合格者数	709	663	529	375	
		入学者数	150	144	129	146	
		入定超過率	1.25	1.20	1.07	1.21	
	学部計	入学定員	680	680	680	680	1.18
		志願者数	8,815	8,344	6,615	8648	
		受験者数	8,667	8,135	6,501	8501	
		合格者数	3,752	3,743	2,904	2579	
		入学者数	843	831	798	771	
		入定超過率	1.23	1.22	1.17	1.13	
法学部	法律	入学定員	210	210	210	210	1.21
		志願者数	1,933	2,033	2,145	2601	
		受験者数	1,883	1,983	2,101	2542	
		合格者数	843	946	885	799	
		入学者数	258	297	226	241	
		入定超過率	1.22	1.41	1.07	1.14	
	国際関係法	入学定員	75	75	75	75	1.17
		志願者数	802	1,036	660	801	
		受験者数	786	1,010	646	791	
		合格者数	353	448	308	302	
		入学者数	94	81	91	88	
		入定超過率	1.25	1.08	1.21	1.17	
	総合政策	入学定員	70	70	70	70	

		志願者数	1,058	1,074	870	1128	1.18
		受験者数	1,033	1,047	850	1101	
		合格者数	453	443	322	301	
		入学者数	88	90	81	73	
		入定超過率	1.25	1.28	1.15	1.04	
	学部計	入学定員	355	355	355	355	1.19
		志願者数	3,793	4,143	3,675	4530	
		受験者数	3,702	4,040	3,597	4434	
		合格者数	1,649	1,837	1,515	1402	
		入学者数	440	468	398	402	
入定超過率		1.23	1.31	1.12	1.13		
大学合計	入学定員	1,750	1,750	1,750	1,750	1.18	
	志願者数	19,557	19,629	16,882	21273		
	受験者数	19,181	19,160	16,523	20873		
	合格者数	8,572	8,769	7,118	6433		
	入学者数	2,160	2,170	1,999	1948		
	入定超過率	1.23	1.24	1.14	1.11		